

やります！

平成24年度 企画部長実行宣言



スローガン

**挑戦と牽引、
そして、
結果を出します。**

基本姿勢(基本方針)



企画部長

(おおの たかゆき)

大野 隆幸

世界経済を始めあらゆる関市及び市民の皆様を取り巻く環境が混とんとしている中で、尾関市政が「日本一しあわせなまち、関市を”市民の手”で創ろう。」を旗印にいよいよ本格始動します。その羅針盤の役割を果たすべき「マニフェスト推進計画」の着実な進捗管理を担い、市長の提唱する各施策を平成24年度に策定する第4次総合計画の後期計画(平成25～29年度)に反映させて、総合計画とマニフェストの一体感を高めます。

また、市民の皆様との協働による”市民の皆様が主権者”とするまちづくりの実現に向けて、職員全体の意識改革を図り、市民の皆様にも市政に能動的にかかわることの重要性を説明し、市長政策の牽引役として挑戦し結果を出します。

取組について

(※ ◎印＝市長マニフェスト推進計画の項目に該当)

| 重点課題・目標 | | 具体的な取組内容(課題・目標に向けた取組) | 達成状況(実績) |
|---------|--------------------------------------|---|--|
| ① | マニフェスト推進計画の着実な進捗管理を担います。 | (1) マニフェスト推進計画に掲げる57項目の施策について、平成23年度末までの進捗状況を平成24年4月段階で各担当部署に報告を求めて進捗管理を行い広報及びホームページ等に公表します。 (2) 平成24年度の進捗状況について総合計画実施計画策定時に進捗状況把握を行い、事業推進の思わしくない事項について必要な軌道修正を図ります。 | (1) 平成23年度末の進捗状況を取りまとめてホームページや本庁・各事務所窓口などで公表するとともに、記者発表により市民の皆様へお知らせしました。 (2) 平成24年度の進捗状況について、総合計画実施計画の策定時に進捗状況の把握を行い、順調な進捗を各担当部署に要請しました。また、年度末に進捗結果を確認し次年度に向けて必要な軌道修正を図りました。 |
| ② | ◎ 市民主権、市民自治のための各施策を推進します。 | (1) 自治基本条例検討委員会及び策定部会の設置、まちづくり講演会の開催などを通して条例の必要性について、市民の理解を深める取り組みをします。 (2) まちづくり市民会議の必要性や果たす役割、設置基準などを具体化します。 (3) まちづくり(地域)委員会のモデル的取組みを上之保地域で進めます。また、旧関地域で1地域と合併地域で1地域での試行設置を推進します。 (4) 1%市民活動支援制度を創設します。 | (1) 30名の公募委員などで「関市自治基本条例策定審議会」を平成24年12月に設置、年度内3回の審議を実施しました。「自治基本条例講演会」は平成24年9月に愛知大学鈴木誠教授による勉強会を開催、120名に参加していただきました。 (2) 公募委員30名で構成される「まちづくり市民会議」を平成24年9月から7回開催。全体研修の後、子育て、教育、公共交通のテーマで検討を進めました。 (3) 上之保地域は地域振興計画により事業を実施、武儀、田原地域はアンケート調査とその報告会を開催しました。3地域に地域支援職員として市職員を配属、住民とともに地域づくりを進めました。 (4) 1%市民活動支援制度は、地域委員会の活動を財政的に支援することで、その目的を果たせるものとして軌道修正しました。 |
| ③ | 総合計画の実施計画の策定と推進をします。 | 平成25年度の主要施策・事業の概要・概算決定と平成26・27年度の方針を明確化する総合計画実施計画を平成24年9月末を目標に策定し、平成25年度予算編成に連動させます。 | 総合計画の事業区分と予算編成の事業区分の統一を図り、総合計画と予算が連動する体制を整えて、総合計画の主要事業の市長査定を9月末までに終えて平成25年度予算編成に繋げました。 |
| ④ | 第4次総合計画の後期計画を策定します。 | 平成25年度から平成29年度を期間とする第4次総合計画後期計画を市長マニフェストとの整合性を図るとともに、議会や市民の皆様および各方面のご意見を活かすよう努めて、策定します。 | 平成25年度からの5年間を期間とする第4次総合計画後期計画について平成23・24年度の2カ年をかけて策定作業を進めてきましたが、予定通り策定を終えて平成25年度当初からスタートさせます。 |
| ⑤ | 市民アンケートにより市民の市政満足度把握を行います。 | 事業の重要度と満足度把握のため平成23年度に実施したアンケート調査を市民による「まちづくり通信簿」として位置付けて毎年実施し、幸福実感度の指標化を図り、重要度が高く満足度が低い項目に重点を置いて施策の点検・強化を図ります。 | 平成23年度と同一条件での市民3,000人の無作為抽出によるアンケートを実施し、平成23年度との結果比較を行いました。また、その結果を各部署に通知して、各施策推進の点検と必要な見直しを依頼しました。 |
| ⑥ | ぎふ清流国体・清流大会を市民総参加の大会となるよう盛り上げて開催します。 | 市民総参加の大会とするため、競技会場等での「市民ボランティア」の心のこもった活動、市民や児童による応援メッセージをつけた花飾り育成活動、市民参加による競技会場周辺をはじめ市内全域の清掃活動、学校観戦・市民観戦やスポーツ少年団による全国の選手を応援する活動等に取り組みます。 また、競技会場での地元産品販売や市内団体等による食産品のおもてなし活動に取り組み、関市の魅力を全国に発信します。 | 関市体育協会をはじめ多くの関係団体の皆様や、約250人の市民ボランティアなど大変多くの皆様のご支援、ご協力をいただき、関市で担当いたしました国体4種目、清流大会2種目につきまして、どの種目も順調・盛況に開催することが出来ました。また、市内30校の小・中学生約5,600人をはじめ約36,000人の来場があり地元産品の販売や産業・観光の情報発信にも努めました。 |
| ⑦ | 公共交通の利便性向上を図ります。 | 長良川鉄道、路線バス(高速バスを含む)、及び関シティバスについて、それぞれの利用しやすく効率的な運行と、便利でわかりやすい乗継について、絶えず関係者等と協議を進め、市民の皆様のご意見をいただきながら、利便性の向上を図ります。 | 長良川鉄道、路線バス(高速バスを含む)、及び関市シティバスの効率的な運行と便利でわかりやすい乗り継ぎの拠点として長良川鉄道関駅西側に関駅西口広場整備を決定し、設計を終えました。また、関シティバスの運行について、実証運行の結果を踏まえてわかかさ・小瀬線、わかかさ・下有知線の運行見直し、マゴ・東山線、洞戸・関線の廃止を行いました。 |
| ⑧ | ◎ 行政の電子情報化と市民のICT環境の向上を図ります。 | (1) ICT(情報通信技術)の利便性を活用した行政事務の迅速化・効率化を関係部署や関係機関と連携を図りながら進めます。 (2) CMS(コンテンツマネジメントシステム＝Webコンテンツを構成するテキストや画像などのデジタルコンテンツを統合・体系的に管理し、配信など必要な処理を行うシステムの総称。)を構築し、より効果的な情報発信を行います。 (3) 洞戸・板取・武芸川・武儀地域に公設整備したブロードバンド(インターネットなどのネットワーク回線の高速化。高速通信回線。)の利用を促進して市民のICT環境の向上を図ります。 | (1) 建設部で所管する橋梁台帳、カーブミラー台帳を電子化し、地図情報システム(GIS)に反映することにより事務の迅速化、効率化を図りました。 (2) CMSについて、導入を完了しました。今後、わかりやすく効果的な情報発信に努めます。 (3) 洞戸、板取、武芸川、武儀地域に整備したブロードバンドの加入促進を行い、利用者の増加を図りました。 |